

過疎地域での空き家再生におけるコミュニティビジネスの役割に関する研究

政策・メディア研究科 PS ネットワーク・コミュニティ 81424497 杉本頌子

我が国では、2014年7月に厚生労働省がまとめた「平成25年国民生活基礎調査」によると、2012年度時点での子どもの相対的貧困率は16.3%と過去最悪の数字となった。これは、子どもの6人に1人が該当する計算となる。厚生労働省は、2013年12月、改正生活保護法と同時に成立した「生活困窮者自立支援法」において、貧困世帯の子どもに対する学習支援を制度化した。また、その他にも「子ども貧困対策法」が2014年4月に発足した。

こうした状況の中、子どもの貧困対策においては、教育機会の格差による世代間の負の連鎖を防ぐために、貧困層の子どもを対象とした学習支援の充実が今まで以上に重要となる。

本研究の目的は、今後、政策として子どもの貧困対策における学習支援事業の推進が図られていく状況の中で、貧困層を対象とした学習支援を行っている特定の2つの団体のボランティア講師へのインタビューを行うことにより、学習支援を再定義することである。

具体的には、以下の2つである。

(1) 学習支援の背景として、東京都で行なっている『学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業』の実態を調査する。

(2) 民間で「学習支援事業」を行なっている特定の2つの団体の学習支援の効果をボランティア講師にインタビューを行うことで明らかにする。

本研究で得られた知見は次の点である。

(1) 八王子つばめ塾、ステップアップ塾に通う子どもの特徴は、共通する点において、低学力、コミュニケーション能力の欠如という傾向であった。

(2) 八王子つばめ塾においては自律して学習して欲しいと願うボランティア講師の様子が伺えた。週5回も開催しているにも関わらず、関係性としては淡白で馴れ合いの関係になっておらず、八王子つばめ塾は学習支援としての役割を全うしていることが分かった。

一方でステップアップ塾は、学習支援というツールを活用し子どものメンタルケアを行っていることが分かった。学力を向上するためには、まず安心感を提供することが必要であるという方針で行っていることが分かった。

キーワード

1. 子ども、2. 貧困、3. 教育格差、4. 学習支援、5. 学習意欲

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

杉本 頌子